

1. 「アセットマネジメント」

質問者；加藤昭孝

答弁者；山田都市整備部長、羽根田建設部長、成瀬上下水道局長、水野総合企画部長、福嶋総務部長

○29 番 (加藤昭孝) 議長からご指名をいただきましたので、私は大きくは 1 点、アセットマネジメントの推進について伺っていきます。

まず、この一般質問を考えると、私は自民クラブでプロジェクトチームを組みました。その一員に選ばれたわけですが、そのときに公共施設の延命化計画について考えさせていただきました。その流れの中でアセットマネジメントという言葉が出てきたわけですが、この名前も予防保全ですとか、施設のロードマップですとか、施設の建てかえ計画ですとか、いろんなことを考えてきました。

その中でも公共施設の建てかえについては、残すものと壊すもの、そういったものが 2 種類あるんじゃないかなということもまず考えました。建物、あるいは道路、上下水道、いろいろあるわけですが、その中でも躯体の部分、要するに本体の部分とそれから設備の部分、この両方もあるなど。そういったことを考えてきますと非常に膨大な量になってしまいますので、私はその中で、このアセットマネジメントという考え方に基づいて一般質問を行おうということで考えてまいりました。

主には公共施設のことでございますけども、豊田市における公共施設は昭和 50 年代ごろから急激に増えてきて、そこから平成 8 年ごろまでの 20 年間で、これは概算でございますが、毎年 1 万立方メートルの床面積、そして大体ですが、50 棟ずつぐらい、毎年、つくられてきたという計算になります。高度経済成長期にはそれだけどんどん建物が増えてきたわけですが、そのほかにも、先ほど言いましたが、道路、それから橋梁、下水道、それから公園等々、いろんなものがありますけども、同じような傾向であろうかなと思われま

す。こうした公共施設は建てたら建てっぱなし、あるいは橋もつくればつくりっぱなしというのでは大変困るわけです。実際にアメリカでは 1980 年代ぐらいに橋が落ちたというような大きな報道が出たこともございますし、それから高速道路が穴ぼこだらけで、あれは高速道路じゃないぞというふうに言われたような時代もあったようにお聞きしております。アメリカという国は余りにも大きいので、そういうこともあるのかなと思っておりますけども、日本でもその後、トンネルで壁や天井がはがれて落ちてきたというようなことも報道がございました。これを見ても、日ごろのメンテナンスが重要であることは火を見るよりも明らかでございます。

日ごろ、こういった公共施設はそういった日々のメンテナンスも行われてきているわけですが、何でもつくったものは壊れる、必ず寿命が来るわけですが、ところどころ修繕しながら使っていくわけですが、最後には取り壊しなどをする場合もございます。

3 年ぐらい前までの豊田市であれば、古いのは壊して新しいのを建てればいいやということでできたかもしれませんが、最近の経済状態、今まで質問が数々ございましたが、その中でもわかっているように、最近の経済状態では、そんなことは夢のまた夢ということになってしまったのではないかなと思っております。

ところで、このアセットマネジメントという言葉でございますが、もとは経済用語でございまして、不動産などの資産について最適な時期、規模による投資を行うことにより、その価値を高め、利益の最大化を図ることを目的としています。このことから、地方自治体において、LCC、ライフサイクルコスト、これも建物などの企画、設計からそれを建設、運用した後、除去するまでの期間、これをライフサイクルと言いますが、その期間中に費やされる総費用をライフサイクルコストというふうに言いますが、そういったことを考慮した施設の効率的かつ適正な管理方法によって更新時期を平準化、例えば、建物や何かはある時期たくさん建てられましたので、例えば耐用年数が同じであれば、20 年後、30 年後には一遍にだめになるということがございますので、そういったことがないように、山谷がないように平準化するということが大事であるということで、このアセットマネジメントという言葉が使われております。

当然、古くなった建物はどうしたらいいか、先ほどから何度も言うようですが、修繕をしながら使っていくわけです。先ほども言いましたように、躯体の修繕もありますし、それから設備の修繕等もございます。ズボンであればすり切れたらひざ当てでもあてて、使っていて、最後の最後にはぞうきんにしてご家庭で使うとか、そういったこともできるわけですが、こういった建物についてはコンクリートのリサイクル、あるいはそういった環境の問題もございますので、コストがかかってしまいます。

何にするでもお金はかかるわけでございますけども、これは税金でつくられたわけでございますから、計画的に行わなければいけないということになります。当然、豊田市においては、先ほど皆様が質問されたとおり、税収が少なくなっているわけでございますので、税収が少ない分、その考え方がますます必要になってくるということになると思います。

豊田市においても、先ほどから何度も言いますが、高度成長期に建設された建物がもう既に30年から50年を経過しようとしております。多くの建物を限られた財源で管理するためには、補修、更新の優先順位をつけるとともに、ライフサイクルコストを把握する必要があります。場当たりの補修や修繕ではすべての構造物に十分な補修が行えない状況になるのは必至であると思います。そこで、アセットマネジメントの考え方を取り入れて、安全で効率的な維持管理をする必要があるということでございます。

豊田市においては既に延命化計画等が出されております。平成15年には公共建築物延命化計画、これに基づいて平成18年度に公共建築物延命化実行計画というのが出されております。さらに、平成20年度には下水道管路長寿命化計画、先ほど答弁の中でも出てまいりましたが、こういったものがつくられております。

それから、ことしのまちづくり基本条例戦略プランの中で戦略方針の9の5というのをございますが、この中で公共施設の維持管理、配置規模の適正化というところ、三つ出されております。公共建築物については先ほど申しましたとおりでございますが、そのほかに道路、施設、橋梁の計画的な維持管理について、それからもう一つは公園施設の長寿命化計画の策定を平成22年度に行いたいということで計画が載っております。

こういった計画があるわけでございますけども、中項目1点目でデータベースの構築ということで、こういったアセットマネジメントの考え方を取り入れていくためには、まずは基礎となるデータの集積が必要となってまいります。例えば、建物であれば、その建物が何年に建てられて、何年に修繕が行われて、そして近年ですと耐震化計画はいつ行ったかというようなことをデータとして持っていなければ、その建物があとどのぐらいいつのかというのはわかりません。ですので、そういったデータをしっかり見きわめていかなければいけないということになるわけでございます。

このデータの集積は先ほど言いましたように、数々の公共施設がございますので、これを全部データを集めてから行おうとすると、10年後とか20年後とかそういうかなり先になってしまいますので、そうじゃなくて、やりながら、資料を集めながら、そしてデータを集めながら行っていくほうが私は現実的ではないかなと思っております。

そこで、豊田市における公共建築物などのデータの集積、それから把握状況、分析、そしてまた、維持管理に必要な費用の予測、これはどのようになっているのか、それぞれ伺いたいと思います。

○都市整備部長(山田正秋) 豊田市では公共建築物を1,117施設保有しております。現在は各施設の所管課が個々に建物の基礎データとなる施設台帳、修繕履歴台帳等を整備しております。そうした中で、効率的な施設管理を行うために、平成22年度から共通管理のための仕組みづくりや、データ共有化に向けたシステムの検討を始めております。これをもとに、平成23年度には個々の施設情報を一元化するためのシステムを導入し、情報の共有化を図り、そのデータ分析により計画的な修繕を行ってまいります。

なお、修繕に必要な費用は現状の建物使用年数の30年で試算をいたしますと、1年当たり約32億円と予測しております。

以上であります。

○29番（加藤昭孝） 今は公共建築物についてのデータベースの構築についてお答えいただきましたが、再質問でございますが、学校教育施設についてはどのようになっているのかお聞かせください。

○都市整備部長（山田正秋） 学校教育施設では、小学校が76施設、中学校が26施設、養護学校が1施設で、計103施設であります。学校施設におきましても、基礎データとなる施設台帳、修繕履歴台帳等を整備しております。修繕費につきましては、面積での案分となりますが、約12億円と予測しております。

以上でございます。

○29番（加藤昭孝） 続いて、道路施設に関係してお答え願いたいと思いますが、その後についても公園施設、それから雨水ポンプ施設、それから下水道施設について、続いて、お答えできればと思います。

○建設部長（羽根田利明） 私からは道路の橋梁、そして公園、雨水ポンプということで順次お答えをさせていただきますと思います。

まず、始めに道路施設の橋梁でありますけども、市が管理している橋梁は約1,200橋あります。橋梁のデータといたしましては構造、橋長、幅員等を記録した橋梁台帳にて整理をしております、平成20年度から電子化を進めているところであります。

橋梁の耐用年数は約50年と言われておりまして、市が管理する道路橋梁のうち、建設した年が明確な橋梁数は約700橋あり、うち建設後50年以上経過した橋梁が現在で70橋ほどあります。20年後にはこれが約420橋となり、全体の60パーセントとなるわけですが、耐用年数を経過すると考えておりまして、急速に橋梁の高齢化が進むと考えています。今後も従来の維持管理手法を続け、50年を経過した橋梁をかけかえた場合のコストを試算してみますと、今後50年間で約475億円の経費が必要であると同時に、かけかえが集中すると予測しております。

次に、道路のうちのその他の施設ということで、ガードレール、カーブミラー、照明灯等がありますので、これについてもお答えをさせていただきますけども、まず、ガードレールにつきましても道路台帳で管理をしております、その施設延長は414キロメートルあります。これらの維持管理につきましては、道路パトロール単位で日常の点検を実施しております、ふぐあいを見つけ次第、修繕を進めておるということでございます。

また、道路のカーブミラー、道路照明灯、道路標識につきましては市域全体の現状を把握するために、平成20年度から平成23年度の4か年で保守点検をいたしまして、データベース化を図りながら危険度判定を行い、修繕計画を立てて建てかえを実施していく予定でございます。

次に、公園でございます。市が管理する都市公園は現在172公園あります。この都市公園の管理データにつきましては開設状況、施設内容を記録した都市公園台帳と修繕の内容だとか時期を記録した修繕履歴があり、平成19年度から電子化を進めています。現在、都市公園の維持管理につきましては遊具の専門業者による点検業務を年2回、その他の公園施設全般にわたる定期点検を年間5回実施して、異常が発見された施設に対し、その都度修繕を行う、いわゆる事後保全型の維持管理にて対応しており、修繕費が年間で約5,000万円を費やしているところでございます。

しかし、部分修繕による施設の維持には限界がありまして、開設後30年以上経過した公園についてはリニューアルの必要があると考えています。現在、開設後30年以上経過し、部分修繕のみで維持してきた都市公園は豊田駅西地区の整備時に開設した栄町公園など、身近な公園で38箇所あります。今後、リニューアル工事が一気に増加することが予想されます。これらのリニューアルに必要な費用は、1箇所当たり3,000万円ほど必要となることから、38公園で約11億4,000万円が必要となると考えています。

次に、雨水ポンプ施設であります。雨水ポンプ施設といたしましては、現在、中部ポンプ場、梅坪ポンプ場、越戸ポンプ場の3箇所のポンプ場の維持管理をしております、各施設の管理データにつきましては施設台帳にて整理、把握しております。各ポンプ場の維持管理につきましては10年に一度のオーバーホールや専門業者による精密点検、そして常勤の操作手による毎日の点検を行っております。

しかし、オーバーホールや部分修繕による維持管理には限界があり、機械や電気設備の耐用年数は一般的に 15 年から 30 年と言われておりまして、30 年以上経過した設備につきましては更新工事が必要となります。この機械、電気設備の更新工事に必要な費用は、ポンプ自体の大きさによって異なりますけども、1 施設当たり平均で 30 億円から 40 億円が必要となると考えております。

私からは以上でございます。

○上下水道局長（成瀬良範） 下水道施設につきましては、汚水管路が約 1,230 キロメートル、処理場・中継ポンプ場などの施設は 17 施設を管理しており、これらの基礎データについて、汚水管路は下水道台帳システムを利用して毎年度更新しております。また、処理場・中継ポンプ場については設備台帳システムを平成 23 年度に導入し、情報を集積し一元化する予定であります。

経費につきましては、市街化区域内の既設団地内のうち、緊急整備分 21 団地を対象とする、今年度策定の管路長寿命化実施計画では約 120 億円、また、残る 15 団地については中長期整備分として約 90 億円を見込んでおります。

また、面整備事業等で布設した汚水管路は約 1,100 キロメートルについては、24 年後に耐用年数 50 年に達するため、平成 46 年以降には総額約 2,000 億円が必要となると予測しております。下水道施設のうち、公共下水道の処理場・中継ポンプ場につきましては、平成 21 年度策定の長寿命化計画に基づき、平成 32 年度に鞍ヶ池浄化センターの機械設備を 740 万円で予定しております。

以上です。

○29 番（加藤昭孝） 道路施設の、橋梁のところですが、建設年度が不明な橋梁数が約 500 橋ぐらいあるということですが、この辺のデータベース化の考え方について、お考えがあれば伺いたいと思いますが、いかがですか。

○建設部長（羽根田利明） 平成 18 年度から橋梁についても、いわゆる簡易点検ということを実施しております。これは全橋梁について、橋梁台帳そのものは持っておりますけども、これの建設経過等が先ほどわからないということがございまして、平成 18 年から順番に簡易点検を現地にて実施しまして、それを見て今後の計画を立てることになろうかと思っております。

以上です。

○29 番（加藤昭孝） 私も、昔、公共施設に勤めておった関係で、内情はいろいろお聞きしているわけですが、ぜひとも、時間がかかるかもしれませんが、まずはデータベース化のほうをしっかりとやっていただきたいなと思っております。

続いて、中項目 2 点目、公共施設の適正な保全、維持管理ということでございますが、限られた財源で公共施設などを維持していくのは計画的、効率的に行わなければならないのは言うまでもないのですが、これまでは対症的に、何か壊れた、雨漏りがした、そういうふうになってから改善や修理を行ってきたという感がございます。例えば、雨漏りをしました、水が室内に入ってきました、機械にかかっちゃいました、機械が壊れましたというふうに、雨漏り一つとっても費用がかさむ場合がございます。それよりも計画的に、もう既に雨漏りをしないようにしておけば、そういった費用も最小限にできるということもございます。

また、建物なども耐用年数から逆算して、年度ごとに必要経費を推しはかかっていけば、計画的な維持管理が行えることになると思います。いわば、対症的な事後保全型の維持管理ではなくて、予防保全型の維持管理が可能となって経費の削減になってつながっていくと考えます。また、更新あるいは建てかえのときには、周辺環境が当初建てられた環境と変わっている場合がございます。そういったときには周辺地域の人口区分、あるいはその辺の地域性を考慮して配置を変えたほうがいいのか、統廃合したほうがいいのかといったこともございます。そういったことも適正な配置を考えていかなければならないと思っております。

豊田市においては延命化策など、先ほども紹介していただきましたけども、あるわけですので、現在の取組状況についてお伺いいたします。

まず、始めに公共施設の適正な維持管理についてですが、先ほども述べたように、いわゆる事後保全型維持管理では費用がかかり、さらに市民へのサービス低下にもなりかねません。そこで、予防保全型維持管理手法が重要になると思われませんが、豊田市のお考えをお聞きます。

○建設部長（羽根田利明） 私から公共施設の適切な維持管理ということでお答えをさせていただきたいんですが、従来の事後保全型によります公共施設の維持管理を続けた場合には、これらの施設は耐用年数の経過によって老朽化が進み、今後、修繕や更新の時期が重なり、一時的に多額の修繕費用や更新費用が必要となることに加えて、利用者の安全性やサービスの低下を招くことが予想されます。

公共施設の老朽化に伴う事故といたしまして、先ほど議員がアメリカの事例でご報告されましたけども、国内においても事例があるわけですし、平成19年6月に発覚いたしました国道23号木曾川大橋におきまして、主要鋼材の破断という事故がありました。この橋は高度成長期に建設されまして、供用開始から40年以上が経過しているということでありました。木曾川大橋は日常の交通量が6万台を超える重交通路線でありまして、補修工事には通行止めを含む交通規制が4か月にも及びまして、社会的影響が非常に大きいことがありました。

こうした事例からも、従来の壊れたら直すといった事後保全型の維持管理では利用者の安全性、サービス性の低下を招くと同時に急速な老朽化に対して、修繕費用の集中化が予想されることから、今後は壊れる前に直すといった予防保全型の維持管理が重要と考えています。

以上でございます。

○29番（加藤昭孝） 二つ目は、こうした市の動きは国と関連して動いておられると思われそうですが、国の動きは今までどのようであったのか伺います。

○建設部長（羽根田利明） 国におきましては平成15年に社会資本整備重点計画法を制定いたしまして、これに基づき策定されました社会資本整備重点計画では社会資本の更新時期の平準化、維持管理や更新を考慮に入れたトータルコストの縮減等を図るために、総合的な資産管理手法を導入し、効率的、計画的な維持管理を推進することとしております。

これを受けまして、国土交通省は平成20年3月に公共事業コスト構造改善プログラムを策定し、公共施設の長寿命化に関する計画策定の推進を提言しました。また、地方自治体に対しては平成19年度から平成21年度にかけて、橋梁施設、公園施設、また、公営住宅や汚水ポンプを含む下水道施設の各事業において、長寿命化に関する補助制度を創設されました。本市においてもこれらの制度を積極的に活用するため、各部門におきまして長寿命化計画を策定し、公共施設の延命化を図ってまいります。

以上でございます。

○29番（加藤昭孝） 三つ目は、先ほどいろいろと各分野における取組状況、若干お話ししていただきましたけど、既に実施しているものとこれから策定していくというものもございそうですが、その状況ですね、今進めているものはどんな状況になっているのか、そして、これから策定しようとしているものについて説明を願いたいと思います。

○都市整備部長（山田正秋） 公共建築物をより長く安全・安心に利用するために、延命化効果の高い築15年以上、延べ面積1,000平方メートル以上の175施設を対象に延命化実行計画を平成18年度に策定しました。この計画に基づきまして、現状の30年程度の建てかえを57年以上とすることで、建てかえ及び修繕に必要な費用の縮減及び平準化並びに廃棄物の抑制に努めております。

計画修繕の実績では文部科学省や国土交通省の補助制度の活用を図りつつ、平成20年度に下山支所始め24施設、平成21年度には小原交流館始め13施設を実施しており、平成22年度には朝日こども園始め13施設の修繕

工事を予定しております。

以上であります。

○建設部長（羽根田利明） 私からは先ほどもご説明させていただきましたけども、道路、公園、雨水ポンプというふうに、順に説明させていただきます。

まず、橋梁でありますけども、橋梁についてもアセットマネジメントシステムを導入し、従来の事後保全型維持管理手法から予防保全型の維持管理手法への転換を図るために、市が管理する橋梁約 1,200 橋につきまして、平成 18 年度から目視による点検を実施し、危険度の判定、構造などの概要など橋梁データベースの整備を、今、進めているところであります。

現在は、長寿命化修繕計画策定に必要な定期点検を平成 20 年度から実施しており、平成 24 年度までに重要橋梁 90 橋について、長寿命化修繕計画を策定し、平成 25 年度から国の交付金等を活用しながら延命化対策を実施していく予定でございます。

次に、公園施設であります。豊田市の公園管理につきましてはこれまで、施設の点検時に発見されたらその都度行う事後保全型の維持管理を行っております。今年度から遊具施設、管理施設、休養施設、植栽を除く公園施設について、公園施設長寿命化計画を策定し予防保全型の維持管理への転換を図ってまいります。

今回計画を策定する対象公園につきましては、国の公園施設長寿命化計画策定補助制度を活用して策定を考えておりまして、開設している 172 公園のうち、遊具施設や管理施設、休養施設を持たない緑地、緑道、墓園や再整備計画を予定している鞍ヶ池公園を除きました 144 公園と考えております。今後の長寿命化計画の策定スケジュールでありますけども、今年度は対象とする 144 公園の現状調査と計画を策定する上で方針決定を行いまして、平成 23 年度、平成 24 年度の 2 か年で各公園の具体計画を策定する予定であります。

次に、雨水ポンプ施設であります。雨水ポンプ施設といたしましても、先ほどの中部、梅坪、越戸、3 箇所ありますけども、3 箇所のうち、越戸ポンプ場が平成 18 年度に供用開始しておりまして、梅坪ポンプ場につきましては昭和 49 年に供用開始して 37 年が経過しているために、平成 19 年度から既に耐震更新工事を進めておるところでございます。また、中部ポンプ場につきましては、昭和 50 年以降 30 年以上が経過しておりまして、老朽化も厳しいために、当面は中部ポンプ場において平成 25 年からの国庫補助事業での事業着手を目指し、長寿命化計画の策定を進めております。また、今後ポンプ場の建物、それから雨水管渠も含め、施設全体の長寿命化計画を策定し、予防保全型の維持管理への転換を図ってまいります。

以上、答弁といたします。

○上下水道局長（成瀬良範） 下水道施設でございます。下水道管路は布設後 30 年経過いたしますと陥没事故の割合が多くなると言われ、全国的にも発生件数が増加してきております。平成 20 年度、国土交通省が下水道長寿命化支援制度を創設したことから、本市においても汚水管路を対象とした下水道管路長寿命化基本計画を策定しました。

この基本計画の中で、緊急整備分の既設団地 21 団地を平成 21 年度から平成 22 年度にかけて調査し、診断分析を行い、対策の要否、緊急度などを明らかにします。この診断分析の結果を踏まえ、平成 23 年度から事業の実施を予定しております。公共下水道では処理場・中継ポンプ場の機械設備の多くが標準耐用年数 15 年を迎えようとしており、平成 21 年度に長寿命化計画を策定いたしました。これを踏まえて、平成 32 年度に鞍ヶ池浄化センターの長寿命化対策事業を実施する予定であります。

農業集落排水施設の処理場については、農林水産省の支援事業、低コスト型農業集落排水施設更新支援事業が創設されたところであり、今後、計画を策定してまいります。

以上です。

○29 番（加藤昭孝） 今、公共施設の適正な保全、維持管理ということで質問させていただきまして、この中で公共建築物の延命化計画、これは策定されたのが平成 18 年度でございます。この計画の策定後で、この策定

の中には、建物、先ほども出ましたが、30年のものを57年もたせようという計画が策定されております。この平成18年度以降で、建設後57年未満の公共施設で現在までで建てかえられたもの、あるいは建設中のものの公共施設があると思いますけども、そういったものは、あればどういったものがあるのかということをお聞きしたいと思います。

これは別に、建てかえてはいけないとか、そういうことを言っているわけではなくて、策定されたにもかかわらずどうしても必要であろうということで建てかえられた、あるいは計画がされていると思いますので、そういった目的等も伺っておきたいと思います。

○都市整備部長（山田正秋） 平成18年度の計画策定後建てかえられた施設は平成19年度に宮口こども園、平成20年度から平成21年度に畝部こども園、逢妻交流館、ネイチャーセンター、平成21年度から平成22年度に大沼小学校、豊田市福祉センター、平成22年度からは（仮）豊田市中央保健センターであります。建てかえの理由は施設の狭あい化、機能の充実、施設の統合など、時代の要請が主なものであります。

以上でございます。

○29番（加藤昭孝） 私は思うんですけども、そういった特例という言い方はちょっと変ではございませうが、そういったものが今後出てしまうと、せっかく策定した公共建築物延命化実行計画というのがほごになってしまうということが考えられますので、その辺の基準というのは当然あるのかなと思いますが、今後、この策定した計画があるわけですので、どの程度の必要性で57年経過未満のものを建てかえていこうというようなお考えがあれば伺っておきたいなと思います。

結局、財源がないわけですので、先ほども優先順位という話もありましたけども、その辺に若干かかわってくるかなとは思いますが、そういった必要度をどこで見きわめるのか、そういったこともあわせて、もしお答えがいただければありがたいなと思います。

○都市整備部長（山田正秋） 今おっしゃられたとおり、支出の最適化、それから財源の中でと、それから前期実践計画、そういったもの等を考えながら建てかえ、修繕を考えていきます。

以上であります。

○29番（加藤昭孝） それ以上は答えが出てこないということだと思いますが、次に、それも若干関係してきますけども、四つ目はマップシステムの導入による管理というのがございます。

これはGISというシステムが既に豊田市役所には設置されておりますけども、このGISというシステムがありますので、こうしたシステムを有効に使うことが必要だと思われまますので、これをどのように活用しているのかお伺いします。

○上下水道局長（成瀬良範） 現在の下水道マップシステムは管渠の位置、深さ、口径などの管渠網を量的に把握しております。これに対して、アセットマネジメントでは今まで以上の情報を管理する必要がありますので、今年度マップシステムの機能拡充を行います。機能拡充の内容といたしましては、1、工事年度、工事金額、請負業者、工事内容、構造図などを入力し資産管理いたします。2、管渠築造後の清掃、補修、改築、事故、苦情情報などの履歴を入力し、維持管理情報の共有化、一元化を図ります。3、長寿命化計画によるテレビカメラ調査の診断結果により汚水管路の老朽度、危険度を評価し、マップ上にエリアとして表示いたします。

以上、機能拡充することにより、管路全体を資産としてとらえ、ライフサイクルコストの最小化を図り、明確な維持管理目標、方針を定め、これまでの事後対応型から、より計画的、効率的な維持管理を行い、予防保全型の維持管理へと転換してまいります。

以上です。

○29番（加藤昭孝） 今は、下水道管理についてお答えをいただきました。今も説明がございましたが、大変

すばらしいシステムだと思いますが、このほかの公共施設においても、こういったマップシステムを活用することで施設の適正配置などに有効だと思われましても、豊田市全体としてこのマップシステムを活用していくお考えはありませんか。

○建設部長（羽根田利明） 建設部におきましても、GISを活用して既に道路の管理については一部導入して幅員等について市民に公表するという形で活用しております。ただ、まだ、全体には現在されておられません。今後、橋梁を始めとする道路施設や公園について、今、台帳の電子化を進めておりますので、今後、こうした中でGISにすべての施設、建設部でいきますと道路、河川、公園などの各管理台帳などを含めて、こういったものに入れると非常に有効的な活用が図れると考えておりますので、今後、一元化に向けて検討をしております。以上でございます。

○29番（加藤昭孝） 続いて、中項目3点目、市民への説明責任と情報公開ということで質問させていただきますが、今も答弁ありましたように、情報公開というのは大変重要なことだと思います。今まで述べてきたアセットマネジメントの手法はライフサイクルコストの縮減などを容易にするであろうと思われましても、それと同時に、必要なものを必要なだけ整備していくということもできます。それはいわゆる平準化ということになると思うんですが、こういったことにもつながってくるのではないかなと思います。

例えば、交流館で説明させていただきますと、これは例えばの話ですが、交流館は大体中学校単位にございますので、その地域の人口、あるいは人口集中度を考慮した場合、建てかえるときに人口の偏りが当初建てられたときよりも、20年後、30年後、人口の偏りが出てきてしまった場合は、場所を移動させる必要があるかもしれません。また、27の交流館があるわけですので、どちらを先にやるかといったときに、A館よりもB館を先に補修、修繕が必要であるとした場合に、市民に対して情報公開、そしてもとより説明責任が必要となってくると思います。

さきにも述べましたように、人口集中度が団地などができて変わってしまった、あるいは高齢者ばかりの方がその地域に集中してしまった、そういった場合もございます。ですので、例えばA地点にあったものをB地点にする。また、あるいは実はA館よりもB館のほうが建てられた時期が古くて、見えないところなんだけども、屋根の裏がもう落ちそうなんだよとか、そういったことも考えていかなければならないと思います。

建築物に限らず、道路を始めとする公共施設整備の優先順位の説明なくしては市民の理解を得ることはできません。豊田市はそうした情報公開、説明責任をどのように考えて行っていく方針か、お伺いします。

○建設部長（羽根田利明） 交流館などの公共施設を建てかえる場合には、地域の人口のみならず、駅や道路などのアクセス性や小中学校等の関連施設との連携などを考慮し、地域ごとに住民の意見を聞きながら、情報を公開し、現在の位置を含めた適地を選定してまいりました。また、修繕に関しても、これまでも安全確保のために緊急性や経済性を考慮した上で、市民の理解を得ながら進めてきております。

公共建築物を始めとする公共施設へのアセットマネジメントの推進につきましては、従来の事後保全型維持管理手法と比較して、一定の先行投資が必要となるために、その財源確保も含めて必要性や優先順位など、市民に周知し理解を得ることが必要と考えております。今後、本市の公共施設の維持管理にはアセットマネジメントを推進しても多額の費用を必要とするために、市費のみでなく国の補助金等を積極的に活用してまいります。国から事業費の補助を受けるためには、長寿命化修繕計画を策定することに加えて、この内容の公表が義務づけられておまして、今後、各部門で策定する長寿命化修繕計画を公表し、修繕の必要性や効果について積極的に市民へ周知し、公共施設の予防保全型維持管理に努めてまいります。

以上でございます。

○29番（加藤昭孝） この説明責任と情報公開については、豊田市におかれましても公共建築物延命化推進会議というのを持っておられまして、毎年7月から8月に意見の集約をして報告されていると、これは内部の話で



ございますが、そして次年度に予算をとっていくというようなこともやっておられますけども、こういったことも、ぜひともプロセスの開示もやっていかないと、これは年度途中ですと、金額の面だとか外に出してはいけない守秘義務の部分もありますので、出せる部分はぜひとも情報公開をしていただいて、プロセスも市民の方に見えるようにしていただきたいなと思います。

また、その方法論の一つに、公会計の制度改革、これをやっていく必要があるんじゃないかなと思います。

お伺いしましたところ、公会計はやってますよとおっしゃられましたけども、これは、ただ公会計の資産表をつくっただけ、バランスシートや何かをつくっただけでは何の意味もないのであって、これをぜひとも、この資産の評価方法をこの公会計を使って、しっかり評価方法を確立していただいて、そして住民への説明責任を果たすことの助にしていきたいと考えます。ぜひともお願いしたいと思っております。

続いて、中項目4番目でございますが、豊田市の今後の方針についてお伺いをしていきたいと思っております。

今までもずっと述べてまいりましたけども、このようにアセットマネジメントを行う必要性はわかっていただけじゃないかなと思いますけども、これは費用がかかることでございます。そして、策定されたのが57年後ということで、大変スパンが長いわけでございますけども、これもきちっと計画的にやっていくためには、アセットマネジメントを取り入れてやっていただきたいと思っております。

一番最初に基礎データが必要ですよと言いましたけども、基本となるのはやっぱり財政予測じゃないかなと、お金が幾ら集まるかというところが一番大事じゃないかなと。お金を集めるためには、人が住んでいなくては税金も取れませんので、ぜひとも人口予測ということも必要になってくるんじゃないかと。先ほども言いましたけども、例えば5年先に交流館を建てるよ、20億円かかるよ、そういったときには、それじゃあ1年ごとに4億円ずつ費用がかかるわけですから、必要経費として上げていかなければいけない。そのお金を逆算していけば、財政としてどれだけあれば、そのことができるのか、これは今単純に一つのことだけを言っておりますけども、全体的にそのように積み上げていって、保全の予算を確保していかなければならないんじゃないかなと思っております。

既に、よその市町ではそういった保全費用、あるいは財政予測等々も行っているところもございまして、ぜひとも豊田市におかれまして、そういった保全費用あるいは保全予算、そういったことを念頭に入れて、嫌がらずにしっかりやっていっていただきたいなと思っております。

今後、こういった公共施設の適正な維持管理、アセットマネジメントしていく上では、今までの答弁で明らかのように、各部局ごとに管理していたのでは効率が、私は悪いんじゃないかなと思います。できれば、一つの部局が広い意味での公共施設の管理をしていかなければならないんじゃないかなと考えております。

新設の計画、あるいは新しく新築、新設の計画と維持管理の計画の一元化、あるいは中長期にわたる計画的な管理、これには当然、財源も伴ってまいります。こうしたことがアセットマネジメントが導入されれば、50年のスパンでも十分に費用算定ができるんじゃないかなと。そうした管理手法は、いち早く私は確立すべきだと思っております。一遍にはできませんので、先ほども言ったように、やりながら、改善しながら進めていくということが大事ではないかなと思っております。

公共施設の建築物、道路、そういったものは既にあるわけでございますので、維持管理も当然同時にやっていくことは必要不可欠だというのは言うまでもないことでございますが、ある人に言わせれば、維持管理費は建築費と同等額が必要とも言われているそうでございます。始めにも言いましたけども、建てたら建てっぱなしというわけにはいかないのですから、そうした財源は確実に確保しなければ、結局、市民サービスの低下につながってしまいます。

そうした意味合いも含めて答弁をお願いしたいわけでございますけども、一つ目は所管部局が計画ごとにばらばらなのは、豊田市の施設を管理する上で効率が悪いと思われまます。一元化についてのお考えをお聞きしますが、先ほどもそれぞれの答弁の中で一元化を図りますと、また、総務部長は、どなたかの答弁の中で技術系の職を統括する必要性がありますねと、統括という言葉も出てまいりました。そういった意味合いで一元化についてのお

考えをお聞きしたいと思います。

○総合企画部長（水野春美） 各分野の取組につきましては、平成22年3月に策定をいたしましたまちづくり基本条例戦略プランの行動計画に位置づけ、全庁的に取り組むという方針を明らかにしたところでございます。今後、進行管理を行う中で課題と対応方法を検討し、必要に応じて各分野との連携を図ってまいります。

また、それぞれの取組につきましては、事業規模や内容等によって実践計画事業に位置づけられることから、ローリングによる見直しを経て、予算査定へつなげていくことで、限られた資源の中でより効果的な事業の展開を図ってまいります。

以上です。

○29番（加藤昭孝） 私は去年、リスクマネジメントというところで同じように一元化はどうですかというふうにお聞きしました。そのときも危機管理を一元化する部署の設置は今のところ考えておりませんと、全庁的にやっていくのでいいですよと、今と全く同じ答えでございました。

私は、行政というのは縦割りも大事です。しかし、縦糸と横糸が非常に大事じゃないかなと思います。それぞれの部局が管理すればよい、これは当然でございますけれども、しかし、財源に限りがあるとき、調整する部局がなければ私はいけないと思っております。そうしないと予算の分捕り合戦だというようなことになってしまわないかなと危ぐするわけでございます。ぜひとも計画的な予算配分のためにも、一元化を研究していただきたいなと思っております。

二つ目は、必要な財源の確保でございますけれども、幾ら財源が厳しいとはいえ、先ほども言ったように、例えば一律5パーセント、10パーセントカットというやり方では、公共施設は維持していけません。維持管理費は人件費と同じく経常経費と思われるので、市民サービスの低下にならないようしっかり財源確保してほしいと思いますが、お考えをお示してください。

○総務部長（福嶋兼光） アセットマネジメントの手法を議員らのお話をされましたけれども、この手法によって、公共施設等の適正な維持管理、あるいは延命化を進めるということは、結果としてトータルのコスト面からも有利と。先ほどのご質問の中では、維持管理費は建築と同等だという話もありましたけれども、これはより早期の対応ということで安全が確保されるだとか、そういったことも含めたトータルのコストということでは、やはり有利であるからこそこの手法によって整備を進めると理解をしております。

ただ、今申し上げたように、アセットマネジメントを進めるにあたって相当多額の経費がかかるということは事実でございます。今後につきましては、実践計画のローリングと歩調をあわせながら、私ども総務としては予算査定を通じて必要な財源の確保に努めてまいりたいと思っております。よろしく申し上げます。

以上です。

○29番（加藤昭孝） 先ほども、お話ししましたけれども、保全費用の算出、これは計画策定によりますと、57年という年数がはっきり出ているわけです。ですので、これを目安にすべきではないかと、今のことだと、例えば来年の話、5年後の話ということだと思いますが、もう既にこの計画が策定されているわけですが、ですから保全費用というような観点からもこういう57年を目安にすべきだと私は思うんですけども、お考えをお聞きしたいと思います。

○総務部長（福嶋兼光） 長期の予算の確保というご趣旨のご質問かとは思いますが、例えば、先ほど別のところでも答弁を申し上げたように、ここ2年ぐらいの経済の激変、こういった状況を四、五年前に明確に予測できた者はどれだけいるのかということの一つとっても、なかなか長期期間の財政予測を明確にするということは非常に難しいと。まして、今後30年、50年という長期にわたっての財政予測というのは、これは極めて困難というか、はっきり申し上げて不可能であると思っております。

ただ、片方ではアセットマネジメントという手法で、それぞれどのぐらいの額がかかるかということはいりまますので、そのことは十分念頭に置きながら、ある程度、短期間のところでの財源の確保ということについては努めてまいりますけど、現段階で40年、50年の間の財政的な見込み、確保ということで答弁申し上げるのは少し困難かなと思っております。

以上です。

○29番（加藤昭孝） 私も、財政予測を50年後まで立てろと言っているわけではございませんで、今も申しましたように、保全費用の算出をきちっとやって、最低限これだけ要るよというところを抑えておいて、そしてそれを50年スパンで割るなら割る、どういった計算方法があるか、私は詳しくは知りませんが、そういったことを行って、計画的にしっかり行っていただきたいなと思っております。

最後に、私は今も言いましたけども、財源の確保については基礎的データに基づいて保全費用を算出する。これを各部局でやるのは当然、先ほども言いましたが、各部局で算定したものは当然あるわけでございます。ですけども、それを一元化された部局、どこでもいいんですよ、例えば建設部がやりたいと言えば建設部が一元化で一生懸命やってもらい、そして都市整備部が私がやりますと言えば都市整備部がやればいいんですが、とにかくそういった一元化された部局がそういう各部局と連携して、そして各部局で算定された金額をうのみにするんじゃないくて、私が、一元化された部局が、統括された部局がこれだけだよと、私たちが計算したらこれだけだ、各部局はこれだけだ、そこで始めてすり合わせが行われて、よりよい維持管理ができるんじゃないかなと思いますので、ぜひとも一元管理を考えていただきたい、研究していただきたいとお伝えをして私の質問を終わります。